

平成 23 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	10
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務情報	15
(1) 財務諸表の概況	15
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	38
(3) 予算・決算の概況	39
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	47
5. 事業の説明	47
(1) 財源構造	47
(2) 財務データ及び業務実績報告書と 関連付けた事業説明	49

1. 国民の皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北3県をはじめ、東北・関東に甚大な被害を及ぼしました。中小機構は震災への緊急対応として、被災企業の事業活動再開の場として仮設工場、店舗等の建設・提供や、復旧・復興に向けた取り組みを支援するアドバイザーの派遣など、今般の震災に対応する支援策を新設するなどの機動的な対応の他、機構のもつ支援ツールをフル稼働して復旧支援を行ってきました。

中小企業の皆様をはじめ、中小企業支援団体、地方自治体など、関係者の皆様の懸命な努力の甲斐もあり、復旧から復興への道のりを着実に歩み始めておりますが、いまだ道半ばであり、今後も、本格化する復興への取り組みに対し、最大限支援をまいります。

さて、中小機構は、平成 16 年 7 月の発足以来、全国に 9 つの支部を設置し、全国の中小企業の各々の経営課題に対する支援体制を整え、中小企業施策の総合的な実施機関としてその責務を果たして参りました。

具体的には、積極的に経営革新を行っていこうとする中小企業を対象に、企業と伴走する形で中長期的に課題を解決していく専門家の派遣、商談会等の販路開拓支援、インキュベーション施設の運営やファンドの設立、さらには地域資源の活用や農商工連携支援などの取り組みを行ってきました。

また、広く多くの中小企業の皆様を対象に、商店街の振興や産業用地の販売、今日的課題である企業再生や事業承継支援の他、個人事業主等の退職金制度である小規模企業共済や連鎖倒産防止のための経営セーフティー共済を運営しており、現下の厳しい経営環境下において、より一層中小企業の皆様のお役にたてるものと考えています。

さらに、最近では海外を視野に入れた事業展開を図る中小企業が増えているため、海外展開に関する支援体制を充実させ、国際化に関するアドバイスや研修を実施するとともに、国内外の海外展示会への出展やフィジビリティスタディ支援など、海外展開の支援を抜本的に強化しております。

我が国の中小企業を取り巻く経営環境は、デフレや円高が続く中、原燃料の価格高騰、電気料金の引上げ、電力需給の逼迫、さらには欧州政府債務危機を背景とした景気の下振れ懸念等、より厳しさが増している状況です。

そのため、当機構は、平成 24 年 4 月から支部を地域本部制へと移行し、中小企業支援施策を迅速に全国展開するとともに、より一層中小企業や地域のニーズを正しくかつ素早く把握し、対応する体制を整えました。新たな体制のもと、厳しい経営環境の中においても、新たな挑戦や経営革新に取り組むべく努力しておられる中小企業の皆様への支援、地域経済の活性化に向け、今後も役職員一同全力を尽くして参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)。

② 業務内容(平成24年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キまたはケに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第2項の規定による出資並びに同法第42条の規定による債務の保証を行うこと。
- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)第31条第1項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。

- ケ. 産業活力再生特別措置法(平成 11 年法律第 131 号)第 24 条及び第 50 条の規定による債務の保証並びに同法第 47 条の規定による出資を行うこと。
- コ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- サ. 商店街の活性化のための地域住民の重要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸し付けを行うこと。
- シ. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成 23 年法律第 40 号)第 130 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- ス. 総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)第 30 条及び第 58 条の規定による貸付けを行うこと。
- セ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ソ. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- タ. アからソに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- チ. アからタに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

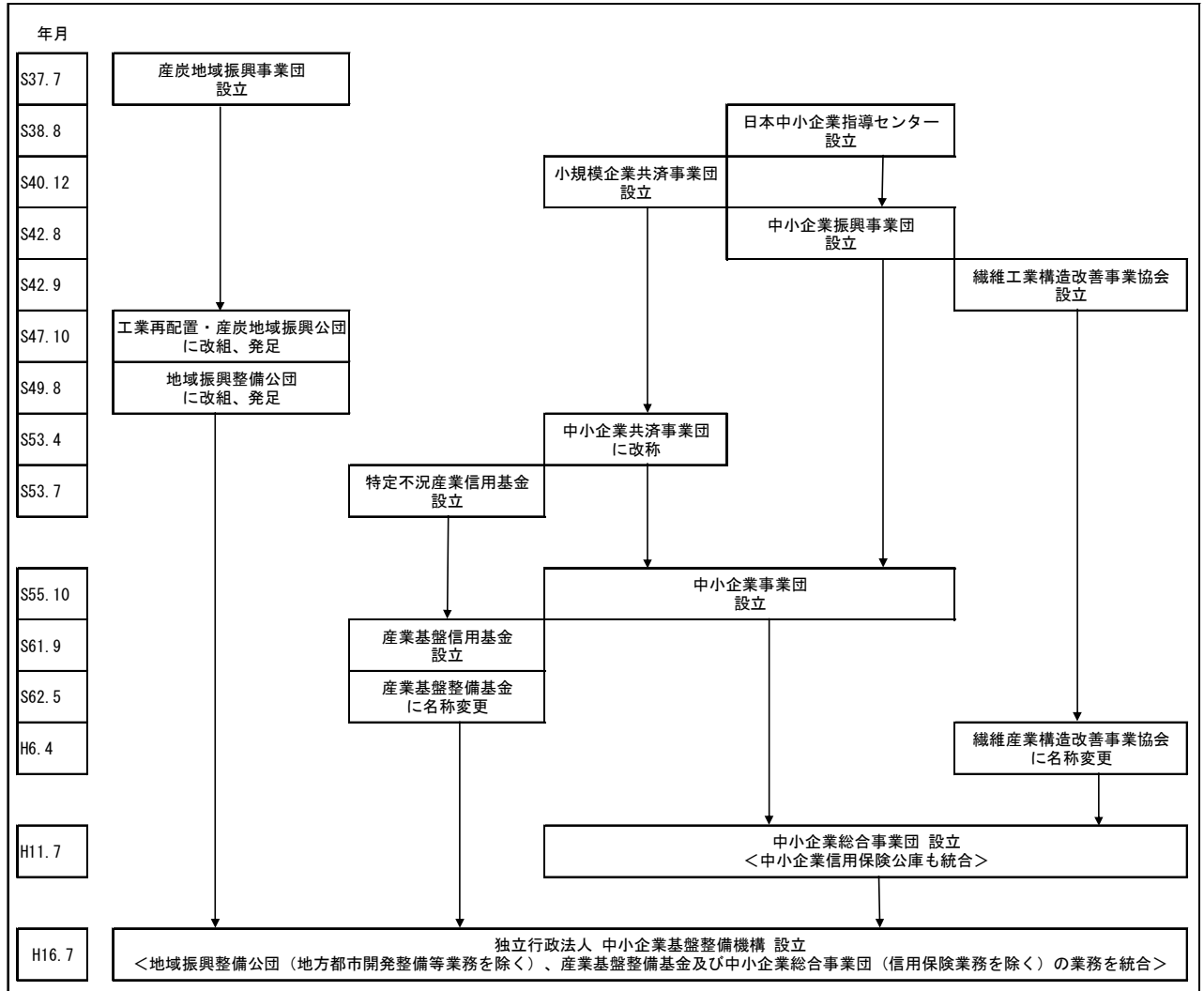
【経過措置業務】

- ツ. 工業の再配置等及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等
- テ. 旧民法、旧輸入・対内投資法及び改正(平成 18 年 5 月 29 日施行)前の特定商業集積法に基づく既存債務保証契約の管理、旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）、地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）、産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

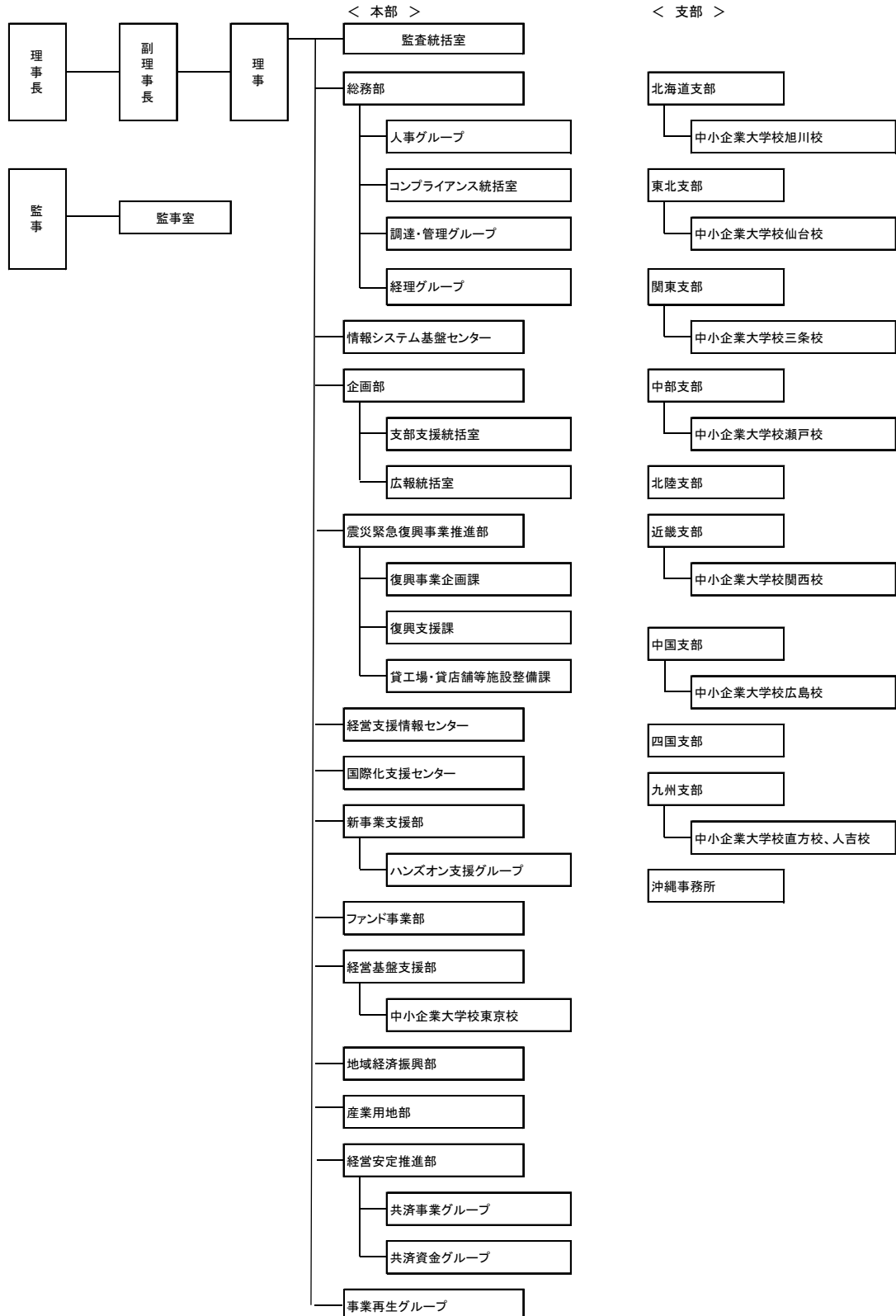
なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 30 条の中期計画の期間

第 1 期 平成 16 年 7 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

第 2 期 平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

⑦ 組織図(平成 24 年 3 月末現在)



(2) 本社・支社等の住所（平成 24 年 3 月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
北海道支部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル
東北支部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービルディング
関東支部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部支部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル
北陸支部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
近畿支部 大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31 大阪マーチャンダイズ・マートビル
中国支部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 住友生命広島八丁堀ビル
四国支部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州支部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9 箇所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,113,838	44,500	50,158	1,108,180
日本政策投資 銀行出資金	1,000	—	—	1,000
資本金合計	1,114,838	44,500	50,158	1,109,180

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

(4) 役員の状況（平成24年3月末現在）

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事長	前田 正博	自 H20.7.1(H16.7.1) 至 H24.6.30		S41年 4月 通商産業省入省 H 6年 2月 同 通商政策局次長 H 6年 6月 日本銀行政策委員 H13年 6月 (株)日立製作所上席常務 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長 (非常勤)	鈴木 良隆	自 H22.10.1(H20.7.1) 至 H24.6.30		S48年 4月 東北大学経済学部助教授 S61年 4月 東北大学経済学部教授 H 9年 4月 一橋大学商学部教授 H20年 4月 同 名誉教授 H22年 10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長
理事	櫻井 和人	自 H22.7.31(H22.7.1) 至 H24.6.30	監査統括室、総務部(調達・管理グループ及び経理グループを除く。)及び情報化の統括責任に関する業務	S56年 4月 通商産業省入省 H18年 7月 内閣府公共サービス改革推進室参事官 H20年 7月 英王立国際問題研究所(チャタムハウス)研究員 H22年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	村上 和也	自 H21.8.1(H20.7.16) 至 H24.7.15	総務部調達・管理グループ及び経理グループに関する業務	S52年 4月 大蔵省入省 H17年 7月 欧州復興開発銀行理事 H20年 7月 関東財務局長 H21年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	塩田 誠	自 H23.7.16(H22.7.1) 至 H24.6.30	企画部、広報統括室、経営支援情報センター、国際化支援センター、再生支援及び震災緊急復興事業推進部に関する業務	S57年 4月 通商産業省入省 H18年 10月 内閣官房教育再生会議担当室参事官 H20年 7月 大臣官房審議官(国際地域政策担当) H23年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	古瀬 利博	自 H22.7.31(H22.7.1) 至 H24.6.30	新事業支援部、ファンド事業部及び情報化に関する業務	S58年 4月 通商産業省入省 H19年 7月 経済産業省経済産業政策局地域技術課長 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部長 H22年 7月 同 理事 【役員出向】
理事	広瀬 邦明	自 H22.7.1(H20.9.1) 至 H24.6.30	経営基盤支援部に関する業務	S47年 4月 中小企業振興事業団入団 H19年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構ファンド事業部長 H20年 4月 同 近畿支部長 H22年 7月 同 理事
理事	吉田 雅彦	自 H23.7.16(H21.7.24) 至 H25.7.23	地域経済振興部に関する業務	S59年 4月 通商産業省入省 H19年 7月 日立建機㈱(人事院官民交流法派遣) H21年 7月 大臣官房参事官(製造産業局・総合調整担当) H23年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	野村 秀貴	自 H23.7.16(H22.7.6) 至 H24.7.5	経営安定推進部に関する業務 (再生支援に関するものを除く。)	S49年 4月 中小企業振興事業団入団 H19年 1月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定再生部共済事業グループ長 H22年 5月 同 中国支部長 H23年 7月 同 理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	塚田 敏明	自 H22.7.1(H20.9.1) 至 H24.6.30	産業用地部に関する業務	S48年 4月 工業再配置・産炭地域振興公団入団 H19年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部長 H21年 7月 同 産業用地部長 H22年 7月 同 理事
監事	高橋 周平	自 H20.10.1(H20.7.1) 至 H24.6.30		S49年 4月 外務省入省 H16年 7月 在エディンバラ日本国総領事館総領事 H19年 8月 独立行政法人通関情報処理センター監事 H20年 10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事【役員出向】
監事	大石 隆博	自 H23.7.1(H22.7.1) 至 H24.6.30		S48年 9月 工業再配置・産炭地域振興公団入団 H20年 1月 独立行政法人中小企業基盤整備機構産業用地部長 H21年 7月 同 東北支部長 H23年 7月 同 監事
監事	宇田川 文男	自 H23.7.1(H22.7.1) 至 H24.6.30		S49年 4月 中小企業振興事業団入団 H20年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部地域活性化グループ長 H22年 7月 同 四国支部長 H23年 7月 同 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 23 年度において 795 人(前期比 19 人減少、2.3%減)、平均年齢は 43.4 歳(前期 43.0 歳)です。このうち、国等からの出向者は 30 人、民間からの出向者は 32 人です。

(注)各期とも時点は 1 月 1 日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,980,842	流動負債	1,344,892
現金及び預金	383,345	前受金	83,036
その他	4,597,496	その他	1,261,857
固定資産	5,902,737	固定負債	9,095,192
有形固定資産	53,874	借入金	4,144
投資その他の資産	5,847,018	引当金	9,025
その他	1,845	退職給付引当金	8,547
借地権	28	その他の引当金	477
その他	1,817	その他	9,082,024
		法令に基づく引当金等	72,014
		負債合計	10,512,099
		純資産の部	
		資本金	1,109,180
		政府出資金	1,108,180
		その他	1,000
		資本剰余金	△6,416
		繰越欠損金	731,285
		純資産合計	371,480
資産合計	10,883,579	負債純資産合計	10,883,579

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	734,836
業務費	729,148
人件費	6,842
減価償却費	440
その他	721,866
一般管理費	5,634
人件費	2,306
減価償却費	451
その他	2,877
財務費用	18
その他	36
経常収益(B)	778,396
補助金等収益等	24,184
自己収入等	754,211
臨時損益(C)	16,154
その他調整額(D)	568
当期総利益(B-A+C+D)	60,281

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	82,875
人件費支出	△8,173
補助金等収入	79,596
自己収入等	738,871
その他収入・支出	△727,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△74,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,103
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	2,142
V 資金期首残高(E)	12,854
VI 資金期末残高(F=E+D)	14,996

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△40,559
損益計算書上の費用	735,190
(控除)自己収入等	△775,749
II 損益外減価償却相当額	873
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	2
V 引当外賞与見積額	49
VI 引当外退職給付増加見積額	2,705
VII 機会費用	10,917
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△134
IX 行政サービス実施コスト	△26,146

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金、当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資その他の資産)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

借入金：事業資金等の調達のために借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外固定資産除売却差額、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び民間出えん金等

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：保有する固定資産について使用しないことが決定しているもの及び固定資産の一部の使用が想定されないものについて生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の固定資産除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)(法人単位)

ア 経常費用

・平成 23 事業年度の経常費用は 734,836 百万円で、前事業年度(748,494 百万円)に比べ 13,658 百万円の減(1.82%減)となっております。その主な要因は、①在籍件数の増加による倒産防止共済基金^{参考}繰入の増で、対前事業年度比 26,559 百万円の増(300.08%増)に、また②一人あたりの平均支給額の増加による共済金の増で、対前事業年度比 15,350 百万円の増(2.76%増)となったものの、③信託運用益の計上による信託運用損の減で、対前事業年度比 33,049 百万円の減(皆減)となったこと ④震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金繰入の減で、対前事業年度比 19,029 百万円の減(99.92%減)となったこと ⑤脱退件数の減少による解約手当金の減で、対前事業年度比 6,724 百万円の減(8.07%減)となったこと ⑥ファンド出資事業に係る機構の持分評価損の減少による出資金損失の減で、対前事業年度比 2,346 百万円の減(41.33%減)となったことによるものであります。

(参考)倒産防止共済基金(中小企業倒産防止共済事業)

毎事業年度末日現在におけるすべての共済契約者に係る掛金の総額。

イ 経常収益

・平成 23 事業年度の経常収益は 778,396 百万円で、前事業年度(715,478 百万円)に比べ 62,917 百万円の増(8.79%増)となっております。その主な要因は、①昨年度に運営費交付金を取得財源とした資産を譲渡したことによる減価償却費の減少に伴う資産見返運営費交付金戻入の減で、対前事業年度比 1,325 百万円(83.21%減)に、また②支払備金の要積立額の減少による支払備金戻入の減で、対前事業年度比 1,296 百万円の減(皆減)となったものの、③共済契約者の平均掛金額の増加による共済事業掛金等収入の増で、対前事業年度比 30,723 百万円の増(5.43%増)となったこと ④市場金利の低下に伴う債券価格の上昇を主因とした信託財産の時価総額の増加による資産運用収入の増で、対前事業年度比 24,041 百万円の増(23.64%増)となったこと ⑤震災関連の補正予算等により交付金事業の事業規模が増加したことによる運営費交付金収益の増で、対前事業年度比 3,582 百万円の増(19.72%増)となったことによるものであります。

ウ 臨時損失

・平成 23 事業年度の臨時損失は 6,365 百万円で、前事業年度(1,630 百万円)に比べ 4,735 百万円の増(290.42%増)となっております。その主な要因は、①固定資産売却除却損の減で、対前事業年度比 1,435 百万円の減(88.35%減)となったものの、②完済手当金準備基金^{参考}の要積立額の増加による完済手当金準備基金繰入の増で、対前事業年度比 6,061 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(参考)完済手当金準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の完済手当金の支払に備えるため積立てが行われているもの。

工 臨時利益

- ・平成 23 事業年度の臨時利益は 22,519 百万円で、前事業年度(5,607 百万円)に比べ 16,912 百万円の増(301.61%増)となっております。その主な要因は、①完済手当金準備基金繰入の計上による完済手当金準備基金戻入益の減で、対前事業年度比 2,743 百万円の減(皆減)に、また②昨年度に受け入れた生命保険会社株式会社化割当分配金^{参考}が今年度は無かったことによる減で、対前事業年度比 2,016 百万円の減(皆減)となったものの、③震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金戻入益の増で、対前事業年度比 21,438 百万円の増(69,495.2%増)となったことによるものであります。

(参考)生命保険会社株式会社化割当分配金(小規模企業共済勘定)

この分配金は、新企業年金保険により資産の運用を行っている第一生命保険相互会社が株式会社化した際に割り当てられた株式について、金銭で割当を受けたもの。

オ 当期総損益

- ・経常利益 43,559 百万円(経常収益(778,396 百万円)－経常費用(734,836 百万円))から、①臨時損失(6,365 百万円)を差し引き、②臨時利益(22,519 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(51 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金^{参考}取崩額(618 百万円)を加えた結果、平成 23 事業年度の当期総利益は 60,281 百万円で、前事業年度(△25,383 百万円)に比べ 85,665 百万円の増(337.48%増)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、工業再配置等業務特別勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰越した積立金。

カ 資産

- ・平成 23 事業年度末現在の資産合計は 10,883,579 百万円で、前事業年度末(10,871,027 百万円)に比べ 12,552 百万円の増(0.12%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 4,980,842 百万円で、前事業年度末(5,063,011 百万円)に比べ 82,169 百万円の減(1.62%減)となっております。その主な要因は、①震災対応貸付を行ったことによる事業貸付金の増で、対前事業年度比 43,804 百万円の増(3.96%増)に、また②市場金利の低下に伴う債券価格の上昇を主因とした時価総額の増加による信託資産の増で、対前事業年度比 22,641 百万円の増(1.59%増)となったものの、③現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が同水準で推移し、信託元本が減少したことによる貸付有価証券担保預り運用資産の減で、対前事業年度比 157,256 百万円の減(11.64%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 5,902,737 百万円で、前事業年度末(5,808,016 百万円)に比べ 94,722 百万円の増(1.63%増)となっております。その主な要因は、①震災の影響による債権区分変更の見直しに伴う破産更生債権等の減で、対前事業年度比 19,343 百万円の減(17.62%減)となったものの、②満期保有目的債券の新規購入額の増加による投資有価証券の増で、対前事業年度比 92,240 百万円の増(1.71%増)となったこと ③震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金(△)の減で、対前事業年度比 19,945 百万円の減(19.96%減)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成 23 事業年度末現在の負債合計は 10,512,099 百万円で、前事業年度末(10,552,557 百万円)に比べ 40,458 百万円の減(0.38%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,344,892 百万円で、前事業年度末(1,444,968 百万円)に比べ 100,076 百万円の減(6.93%減)となっております。その主な要因は、①震災関連の補正予算により交付金事業の事業規模が増加したことによる運営費交付金債務の増で、対前事業年度比 28,135 百万円の増(940.76%増)に、また②中小企業倒産防止共済法の改正の影響に伴う前納掛金の増加による前受金の増で、対前事業年度比 23,439 百万円の増(39.33%増)となったものの、③現金担保付債券貸借取引における信託元本の減及び運用稼働率の低下による貸付有価証券担保預り金の減で、対前事業年度比 157,256 百万円の減(11.64%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,095,192 百万円で、前事業年度末(9,040,654 百万円)に比べ 54,538 百万円の増(0.60%増)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済における在籍件数の減少による責任準備金^{参考}の減で、対前事業年度比 9,972 百万円の減(0.12%減)となったものの、②中小企業倒産防止共済における在籍件数の増加による倒産防止共済基金の増で、対前事業年度比 35,409 百万円の増(7.05%増)となったこと ③利子補給支援事業に係る補助金の受入に伴う長期預り補助金の増で、対前事業年度比 27,956 百万円の増(385.19%増)となったことによるものであります。

(参考)責任準備金(小規模企業共済事業)

毎事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため積立てが行われているもの。

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 23 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 82,875 百万円で、前事業年度(60,674 百万円)に比べ 22,201 百万円の増(36.59%増)となっております。その主な要因は、①震災対応貸付を行ったことによる「事業貸付金等による支出(△)」の増で、対前事業年度比 47,717 百万円の増(8.67%増)となったものの、②掛金収入額の増加による「共済事業収入」の増で、対前事業年度比 43,862 百万円の増(7.70%増)となったこと ③震災関連の補正予算により交付金事業の事業規模が増加したことによる「運営費交付金収入」の増で、対前事業年度比 30,472 百万円の増(150.36%増)となったこと、④利子補給支援事業に係る補助金受入に伴う「国庫補助金収入」の増で、対前事業年度比 28,159 百万円の増(4,058.14%増)となったことによるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 23 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△74,630 百万円で、前事業年度(△49,827 百万円)に比べ 24,803 百万円の減(49.78%減)となっております。その主な要因は、①「有価証券の償還による収入」の増(対前事業年度比 148,530 百万円の増、12.53%増)が「有価証券の取得による支出(△)」の増(対前事業年度比 98,811 百万円の増、7.67%増)を上回ったものの、②「定期預金の預入による支出(△)」の増(対前事業年度比 125,585 百万円の増、15.11%増)が「定期預金の払戻による収入」の増(対前事業年度比 78,130 百万円の増、9.06%増)を上回ったこと ③基本ポートフォリオに基づくリバランスに伴う解約が無かったことによる「信託資産の減少による収入」の減で、対前事業年度比 40,000 百万円の減(皆

減)となったことによるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成 23 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,103 百万円で、前事業年度(△15,202 百万円)に比べ 9,099 百万円の増(59.86%増)となっております。その主な要因は、①「不要財産に係る国庫納付等による支出(△)」の増で、対前事業年度比 46,700 百万円の増(1,318.91%増)となったものの、②震災関連の補正予算に係る事業のために出資を受けたことによる「政府出資金収入」の増で、対前事業年度比 44,500 百万円の増(皆増)となったこと ③昨年度に地域振興整備債券を全額償還したことによる「債券の償還による支出(△)」の減で、対前事業年度比 9,100 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常費用	894,388	1,109,097	757,313	748,494	734,836
経常収益	720,576	772,873	981,437	715,478	778,396
臨時損失	6,703	3,368	3,979	1,630	6,365
臨時利益	6,517	656	6,664	5,607	22,519
当期総利益又は当期総損失(△)	△171,234	△337,713	229,695	△25,383	60,281
資産	11,711,202	11,066,549	11,031,774	10,871,027	10,883,579
負債	11,263,616	10,960,281	10,679,820	10,552,557	10,512,099
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△644,834	△983,802	△761,858	△790,948	△731,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	△87,552	△116,474	26,059	60,674	82,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,935	164,142	△43,511	△49,827	△74,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,371	△43,247	9,399	△15,202	△6,103
資金期末残高	20,841	25,262	17,209	12,854	14,996

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は△2,263 百万円で、前事業年度(△10,726 百万円)に比べ 8,463 百万円の増(78.90%増)となっております。

・このうち経常費用は 25,887 百万円で、前事業年度(32,534 百万円)に比べ 6,647 百万円の減(20.43%減)となっております。その主な要因は、①震災における被災事業者の復興・復旧を支援するための工場・事業場・店舗等を自治体等へ譲渡したことに伴う特定事業者復興支援施設整備費の増^{注1}で、対前事業年度比 1,929 百万円の増(皆増)となったものの、②震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金繰入の減^{注2}で、対前事業年度比 6,781 百万円の減(99.90%減)となったこと ③ファンド出資事業に係る機構の持分評価損の減少による出資金損失の減^{注3}で、対前事業年度比 2,321 百万円の減(41.36%減)となったことによるものであります。

(注) 1. 特定事業者復興支援施設整備費:1,929 百万円(22' - 百万円)

2. 貸倒引当金繰入:7 百万円(22' 6,788 百万円)

3. (1)出資金損失:3,291 百万円(22' 5,612 百万円)

①ベンチャーファンド:1,830 百万円(22' 3,415 百万円)

②がんばれ！中小企業ファンド:238 百万円(22' 1,848 百万円)

③事業継続ファンド:748 百万円(22' 245 百万円)

④起業支援ファンド:4 百万円(22' - 百万円)

⑤中小企業成長支援ファンド:148 百万円(22' - 百万円)

⑥地域中小企業応援ファンド:149 百万円(22' 104 百万円)

⑦再生ファンド:150 百万円(22' - 百万円)

⑧産業復興機構出資金:23 百万円(22' - 百万円)

(2)出資金収益: - 百万円(22' 219 百万円(再生ファンド))

・これに対し、経常収益は 23,623 百万円で、前事業年度(21,808 百万円)に比べ 1,815 百万円の増(8.32%増)となっております。その主な要因は、①昨年度に運営費交付金を取得財源とした戦略的基盤技術高度化支援事業資産を譲渡したことによる減価償却費の減少に伴う資産見返運営費交付金戻入の減^{注4}で、対前事業年度比 1,356 百万円の減(90.52%減)となったものの、②震災関連の補正予算により交付金事業の事業規模が増加したことによる運営費交付金収益の増^{注5}で、対前事業年度比 3,351 百万円の増(25.50%増)となったことによるものであります。

(注) 4. 資産見返運営費交付金戻入:142 百万円(22' 1,498 百万円)

5. 運営費交付金収益:16,492 百万円(22' 13,142 百万円)

・経常費用の減(6,647 百万円の減)及び経常収益の増(1,815 百万円の増)に伴い、経常利益は増(8,463 百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△2,263百万円)から臨時損失113百万円(①固定資産除却損85百万円、②関係会社株式処分損28百万円)を差し引き、臨時利益18,046百万円(①貸倒引当金戻入益17,987百万円、②償却債権取立益59百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税34百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額384百万円を加えた当期総利益は16,019百万円(前事業年度比27,503百万円の増(239.49%増))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

- ・平成23事業年度の経常利益は△211百万円で、前事業年度(△290百万円)に比べ79百万円の増(27.34%増)となっております。

- ・このうち、経常費用は718百万円で、前事業年度(850百万円)に比べ131百万円の減(15.46%減)となっております。その主な要因は、①保証債務損失引当金繰入の増^{注1}で、対前事業年度比471百万円の増(皆増)となったものの、②昨年度に出資先企業の民事再生法の申請を主因に増加した3セク出資事業における評価損額が減少したことによる投資有価証券評価損の減^{注2}で、対前事業年度比588百万円の減(99.998%減)となったことによるものであります。

(注)1. 保証債務損失引当金繰入:471百万円(22' - 百万円)

2. 投資有価証券評価損:0.01百万円(22' 588百万円)

- ・これに対し、経常収益は508百万円で、前事業年度(560百万円)に比べ52百万円の減(9.29%減)となっております。その主な要因は、運用利率の低下による財務収益の減^{注3}で、対前事業年度比56百万円の減(10.73%減)となったことによるものであります。

(注)3. 財務収益:465百万円(22' 521百万円)

(参考)1. 保証債務残高:11,984百万円(22' 12,384百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数:17件

(2) 保証金額:2,641百万円

(3) 根拠法:産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法
(事業再構築円滑化等債務保証業務)

- ・経常収益の減(52百万円の減)を上回る経常費用の減(131百万円の減)に伴い、経常利益は増(79百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△211百万円)に臨時利益26百万円(①貸倒引当金戻入益22百万円、②関係会社株式評価損戻入益4百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額234百万円を加えた当期総利益は49百万円(前事

業年度比 314 百万円の増(118.38%増))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は 113 百万円で、前事業年度(△69 百万円)に比べ 182 百万円の増(264.32%増)となっております。

・このうち、経常費用は 2,175 百万円で、前事業年度(1,984 百万円)に比べ 191 百万円の増(9.64%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の低価法に基づく評価損が減少したことによる販売用不動産評価損の減^{注1}で、対前事業年度比 71 百万円の減(77.80%減)となったものの、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業売上原価の増^{注2}で、対前事業年度比 215 百万円の増(214.44%増)となったこと ③3セク出資事業に係る機構出資割合分の評価損の増加による関係会社株式評価損の増^{注3}で、対前事業年度比 53 百万円の増(347.22%増)となったことによるものであります。

(注)1. 販売用不動産評価損:20 百万円(22' 92 百万円)

2. 不動産販売事業売上原価:316 百万円(22' 100 百万円)

3. 関係会社株式評価損:69 百万円(22' 15 百万円)

・これに対し、経常収益は 2,288 百万円で、前事業年度(1,915 百万円)に比べ 373 百万円の増(19.50%増)となっております。その主な要因は、①産業施設に係る賃貸契約の解除に伴う不動産賃貸事業収入の減^{注4}で、対前事業年度比 19 百万円の減(1.22%減)となったものの、②産業用地の譲渡実績の増による不動産販売事業収入の増^{注5}で、対前事業年度比 401 百万円の増(157.09%増)となったことによるものであります。

(注)4. 不動産賃貸事業収入:1,577 百万円(22' 1,596 百万円)

5. 産業用地の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):634 百万円(22' 232 百万円)

(2) 契約件数:5 件(22' 3 件)

(3) 販売面積:54,968.84 m²(22' 17,011.87 m²)

(参考)産業施設及び産業用地の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入:1,577 百万円(22' 1,596 百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積:48,821 m²(22' 48,132 m²)

(3) 産業用地の賃貸面積:59,104.90 m²(22' 66,840.66 m²)

・経常費用の増(191 百万円の増)を上回る経常収益の増(373 百万円の増)に伴い、経常利益は増(182 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(113 百万円)から法人税、住民税及び事業税 5 百万円を差し引いた当期総利益は 108 百万円(前事業年度比 179 百万円の増(251.17%増))となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は 40,817 百万円で、前事業年度(△15,791 百万円)に比べ 56,608 百万円の増(358.49%増)となっております。

・このうち、経常費用は 625,152 百万円で、前事業年度(643,282 百万円)に比べ 18,130 百万円の減(2.82%減)となっております。その主な要因は、①一人あたりの平均支給額の増加による共済金の増^{注1}で、対前事業年度比 15,350 百万円の増(2.76%増)となったものの、②信託運用益の計上による信託運用損の減^{注2}で、対前事業年度比 33,049 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 共済金:571,853 百万円(22' 556,503 百万円)

・これに対し、経常収益は 665,969 百万円で、前事業年度(627,491 百万円)に比べ 38,478 百万円の増(6.13%増)となっております。その主な要因は、①市場金利の低下に伴う債券価格の上昇を主因とした信託財産の時価総額の増加による資産運用収入(信託運用益を含む)の増^{注2}で、対前事業年度比 24,498 百万円の増(25.14%増)となったこと ②共済契約者の平均掛金額の増加による共済事業掛金等収入の増^{注3}で、対前事業年度比 9,095 百万円の増(1.77%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 3,807 百万円で、前事業年度(3,679 百万円)に比べ 128 百万円の増(3.48%増)となっております。

(注)2. 共済資産の運用状況

(1) 信託運用損: - 百万円(22' 33,049 百万円)

(2) 資産運用収入:125,584 百万円(22' 101,115 百万円)

うち信託運用益:22,641 百万円(22' - 百万円)

(3) 計((2)-(1)):125,584 百万円(22' 68,066 百万円)

(4) 運用可能資産(期末残高):7,784,872 百万円(22' 7,747,353 百万円)

(5) 運用可能資産に係る利回り:1.62%(22' 0.87%)

※(2)の資産運用収入には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

3. 共済事業掛金等収入:521,904 百万円(22' 512,809 百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数:103,388 件(22' 93,305 件) +10,083 件

(2) 脱退件数:105,642 件(22' 109,849 件) △4,207 件

(3) 年度末在籍件数:1,572,215 件(22' 1,574,469 件) △2,254 件

・経常費用の減(18,130 百万円の減)及び経常収益の増(38,478 百万円の増)により、経常利益は増(56,608 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(40,817 百万円)から臨時損失 83 百万円(①国庫納付金 83 百万円、②固定資産除却損 0.07 百万円)を差し引き、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引い

た当期総利益は 40,733 百万円(対前事業年度比 54,510 百万円の増(395.66%増))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は 4,927 百万円で、前事業年度(△2,846 百万円)に比べ 7,773 百万円の増(273.14%増)となっております。

・このうち、経常費用は 77,055 百万円で、前事業年度(63,415 百万円)に比べ 13,640 百万円の増(21.51%増)となっております。その主な要因は、①震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金繰入の減^{注1}で、対前事業年度比 9,118 百万円の減(皆減)に、また②脱退件数の減少に伴う解約手当金の減^{注2}で、対前事業年度比 4,591 百万円の減(11.03%減)となったものの、③在籍件数の増加による倒産防止共済基金繰入の増^{注3}で、対前事業年度比 26,559 百万円の増(300.08%増)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金繰入: - 百万円(22' 9,118 百万円)

2. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金: 37,018 百万円(22' 41,609 百万円)

(2) 支給件数: 20,671 件(22' 22,845 件)

3. 倒産防止共済基金繰入: 35,409 百万円(22' 8,850 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 33,728 件(22' 31,372 件) +2,356 件

(2) 脱退件数: 21,935 件(22' 24,549 件) △2,614 件

(3) 年度末在籍件数: 314,387 件(22' 302,594 件) +11,793 件

・これに対し、経常収益は 81,982 百万円で、前事業年度(60,570 百万円)に比べ 21,413 百万円の増(35.35%増)となっております。その主な要因は、在籍件数の増加に伴う共済事業掛金等収入の増^{注4}で、対前事業年度比 21,628 百万円の増(40.68%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,445 百万円で、前事業年度(1,342 百万円)に比べ 103 百万円の増(7.71%増)となっております。

(注)4. 共済事業掛金等収入: 74,793 百万円(22' 53,165 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 3,780 百万円(22' 4,245 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 516,643 百万円(22' 452,780 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 0.79%(22' 0.97%)

・経常費用の増(13,640 百万円の増)を上回る経常収益の増(21,413 百万円の増)により、経常利益は増(7,773 百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(4,927百万円)から臨時損失 6,061百万円(完済手当金準備基金繰入)を差し引き、臨時利益 1,559百万円(①異常危険準備基金戻入益 982百万円、②貸倒引当金戻入益 571百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1百万円を差し引いた当期総利益は 423百万円(対前事業年度比 71百万円の増(20.13%増))となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○経常利益

- ・平成23事業年度の経常利益は715百万円で、前事業年度(△3,214百万円)に比べ3,929百万円の増(122.24%増)となっております。
- ・このうち、経常費用は2,700百万円で、前事業年度(4,815百万円)に比べ2,115百万円の減(43.92%減)となっております。その主な要因は、震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金繰入の減^{注1}で、対前事業年度比 2,637百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金繰入: - 百万円(22' 2,637百万円)

- ・これに対し、経常収益は3,415百万円で、前事業年度(1,602百万円)に比べ1,814百万円の増(113.25%増)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増^{注2}で、前事業年度比 1,790百万円の増(123.43%増)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く): 3,102百万円(22' 1,302百万円)
- (2) 契約件数: 36件(22' 15件)
- (3) 販売面積: 227,586.07 m²(22' 209,744.85 m²)

- ・経常費用の減(2,115百万円の減)及び経常収益の増(1,814百万円の増)により、経常利益は増(3,929百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(715百万円)に臨時利益 2,294百万円(貸倒引当金戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税 5百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額(0.1百万円)を加えた当期総利益は 3,004百万円(対前事業年度比 3,004百万円の増(皆増))となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は△488 百万円で、前事業年度(22 百万円)に比べ 509 百万円の減(2,352.54%減)となっております。

・このうち、経常費用は 1,276 百万円で、前事業年度(1,762 百万円)に比べ 486 百万円の減(27.58%減)となっております。その主な要因は、①震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金繰入の減^{注1}で、対前事業年度比 501 百万円の減(皆減)となったこと ②産業用地(産炭団地)の低価法に基づく評価損が減少したことによる販売用不動産評価損の減^{注2}で、対前事業年度比 83 百万円の減(65.34%減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金繰入: - 百万円(22' 501 百万円)

2. 販売用不動産評価損:44 百万円(22' 127 百万円)

・これに対し、経常収益は 789 百万円で、前事業年度(1,784 百万円)に比べ 995 百万円の減(55.79%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(産炭団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増^{注3}で、対前事業年度比 60 百万円の増(23.15%増)となったものの、②当期損失額の減少により産炭地域経過事業費補助金の取崩額が減少したことによる補助金等収益の減^{注4}で、対前事業年度比 1,035 百万円の減(76.92%減)となったことによるものであります。

(注)3. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):268 百万円(22' 199 百万円)

(2) 契約件数:7 件(22' 7 件)

(3) 販売面積:91,164.81 m²(22' 75,022.69 m²)

4. 補助金等の収益計上

(1) 補助金等収益:311 百万円(22' 1,346 百万円)

(2) うち産炭地域経過事業費補助金^{参考}:311 百万円(22' 1,298 百万円)

(参考)産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的とするもの。

・経常費用の減(486 百万円の減)を上回る経常収益の減(995 百万円の減)により、経常利益は減(509 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△488 百万円)から臨時損失 104 百万円(固定資産売却損)を差し引き、臨時利益 595 百万円(貸倒引当金戻入益 594 百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 3 百万円を差し引いた当期総利益は - 百万円(前事業年度比変わらず)となっております。

ク. 出資承継勘定

○経常利益

・平成 23 事業年度の経常利益は△51 百万円で、前事業年度(△138 百万円)に比べ 87 百万円の増(62.91%増)となっております。

・このうち、経常費用は 70 百万円で、前事業年度(165 百万円)に比べ 95 百万円の減(57.60%減)となっております。その主な要因は、①昨年度に出資先企業の解散に備えて行った減損を主因に増加した3セク出資事業における評価損額が減少したことによる関係会社株式評価損の減^{注1}で、対前事業年度比 61 百万円の減(89.34%減)となったこと ②ファンド出資事業に係る機構の持分評価損の減少による出資金損失の減^{注2}で、対前事業年度比 25 百万円の減(38.46%減)となったことによるものであります。

(注)1. 関係会社株式評価損:7 百万円(22' 68 百万円)

2. 出資金損失:40 百万円(22' 65 百万円)

(参考)ファンド出資(投資有価証券(其他有価証券))の評価

(1) 取得価額:130 百万円[4 組合](22' 328 百万円[6 組合])

(2) 期間損益:△40 百万円[4 組合](22' △65 百万円[6 組合])

(3) 貸借対照表計上額:90 百万円(22' 263 百万円)

・これに対し、経常収益は 19 百万円で、前事業年度(27 百万円)に比べ 8 百万円の減(30.16%減)となっております。その主な要因は、①有価証券利息の減に伴う財務収益の減^{注3}で、対前事業年度比 8 百万円の減(40.22%減)となったこと ②機構保有のベンチャー企業の株式売却による売却益(投資有価証券売却益)^{注4}の減で、対前事業年度比 0.4 百万円の減(64.29%減)となったことによるものであります。

(注)3. 財務収益:11 百万円(22' 19 百万円)

4. 投資有価証券売却益:0.2 百万円(22' 0.6 百万円)

・経常収益の減(8 百万円の減)を上回る経常費用の減(95 百万円の減)により、経常利益は増(87 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△51 百万円)から臨時損失 3 百万円(関係会社株式処分損)を差し引き、臨時利益(賞与引当金戻入益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は△54 百万円(前事業年度比 84 百万円の増(60.62%増))となっております。

(参考)ベンチャー企業株式(投資有価証券(其他有価証券))の売却

・IPO(新規株式公開)が将来的に見込めないことに伴う株式売却 2 社

(1) 取得価額:2.38 百万円

(2) 売却価額:2.61 百万円

(3) 売却益:0.23 百万円

ケ. 調整額

- ・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整及び消費税の精算に伴う勘定間の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
一般勘定		△8,243	△27,665	△8,689	△10,726	△2,263
	経常費用	34,183	60,894	35,938	32,534	25,887
	経常収益	25,940	33,228	27,249	21,808	23,623
産業基盤整備勘定		416	266	297	△290	△211
	経常費用	154	225	227	850	718
	経常収益	570	491	524	560	508
施設整備等勘定		359	43	△329	△69	113
	経常費用	4,195	2,228	2,352	1,984	2,175
	経常収益	4,554	2,271	2,022	1,915	2,288
小規模企業共済勘定		△180,305	△314,717	231,591	△15,791	40,817
	経常費用	801,917	981,331	656,209	643,282	625,152
	経常収益	621,612	666,613	887,800	627,491	665,969
中小企業倒産防止 共済勘定		6,661	3,176	2,296	△2,846	4,927
	経常費用	44,896	56,800	57,810	63,415	77,055
	経常収益	51,557	59,976	60,106	60,570	81,982
工業再配置等業務 特別勘定		7,023	2,763	△656	△3,214	715
	経常費用	6,273	5,204	2,108	4,815	2,700
	経常収益	13,296	7,967	1,452	1,602	3,415
産炭地域経過業務 特別勘定		△284	△198	△1	22	△488
	経常費用	2,969	2,596	2,477	1,762	1,276
	経常収益	2,685	2,398	2,476	1,784	789
出資承継勘定		343	△60	△514	△138	△51
	経常費用	47	106	547	165	70
	経常収益	390	46	33	27	19
調整額		217	170	130	36	0
	経常費用	△245	△287	△355	△314	△198
	経常収益	△28	△117	△224	△277	△198
合 計		△173,812	△336,224	224,125	△33,016	43,559
	経常費用	894,388	1,109,097	757,313	748,494	734,836
	経常収益	720,576	772,873	981,437	715,478	778,396

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	備 考
一般勘定	33	△26,389	△97	△11,484	16,019	
産業基盤整備勘定	470	276	475	△265	49	
施設整備等勘定	363	351	△304	△71	108	
小規模企業共済勘定	△180,307	△314,711	230,131	△13,777	40,733	
中小企業倒産防止共済勘定	2	21	4	352	423	
工業再配置等業務特別勘定	7,842	2,815	-	-	3,004	
産炭地域経過業務特別勘定	18	△18	-	-	-	
出資承継勘定	344	△57	△515	△138	△54	
合 計	△171,234	△337,713	229,695	△25,383	60,281	

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 1,004,820 百万円で、前事業年度末(936,784 百万円)に比べ 68,036 百万円の増(7.26%増)となっております。

・このうち、流動資産は 795,584 百万円で、前事業年度末(736,906 百万円)に比べ 58,679 百万円の増(7.96%増)となっております。その主な要因は、①満期による償還が、譲渡性預金の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額を上回ったことによる有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 23,490 百万円の減(16.58%減)となったものの、②震災対応貸付(特定地域中小企業特別資金貸付、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金)を行ったことによる事業貸付金の増^{注2}で、対前事業年度比 64,966 百万円の増(11.51%増)となったこと、③震災における被災事業者の復興・復旧を支援するための工場・事業場・店舗等を設置したことによる特定事業者復興支援施設の増^{注3}で、対前事業年度比 13,554 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:118,230 百万円(22' 141,720 百万円)

2. 事業貸付金の期末残高:629,622 百万円(22' 564,656 百万円)

新規貸付額:95,099 百万円(うち震災対応貸付額:89,930 百万円)

3. 特定事業者復興支援施設の期末残高:13,554 百万円(22' - 百万円)

・これに対し、固定資産は 209,236 百万円で、前事業年度末(199,878 百万円)に比べ 9,357 百万円の増(4.68%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(現金及び預金)に振替えた額が、新規取得額を上回ったことによる長期性預金の減^{注4}で、対前事業年度比 2,860 百万円の減(34.21%減)となったものの、②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券及び譲渡性預金の取得による投資有価証券の増^{注5}で、対前事業年度比 14,164 百万円の増(12.46%増)となったことによるものであります。

(注)4. 長期性預金の期末残高:5,500 百万円(22' 8,360 百万円)

5. 投資有価証券の期末残高:127,886 百万円(22' 113,721 百万円)

うち譲渡性預金:9,990 百万円(22' - 百万円)

・流動資産の増(58,679 百万円の増)及び固定資産の増(9,357 百万円の増)に伴い、総資産は増(68,036 百万円の増)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 53,959 百万円と、前事業年度末(53,858 百万円)に比べ 101 百万円の増(0.19%増)となっております。

・このうち、流動資産は 21,628 百万円で、前事業年度末(15,928 百万円)に比べ 5,699 百万円の増(35.78%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する長期性預金を流動資産に振替えたことによる現金及び預金の増^{注1}で、対前事業年度比 3,524 百万円の増(24.98%増)となったこと ②譲渡性預金の取得による有価証券の増^{注2}で、対前事業年度比 2,160 百万円の増(124.20%増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:17,632 百万円(22' 14,108 百万円)

2. 有価証券の期末残高:3,900 百万円(22' 1,740 百万円)

うち譲渡性預金:2,600 百万円(22' 490 百万円)

・また、固定資産は 32,332 百万円で、前事業年度末(37,930 百万円)に比べ 5,598 百万円の減(14.76%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(現金及び預金及び有価証券)に振替えたことによる長期性預金及び投資有価証券の減^{注3、4}で、それぞれ対前事業年度比 4,300 百万円の減(皆減)、1,299 百万円の減(3.89%減)となったことによるものであります。

(注)3. 長期性預金の期末残高: - 百万円(22' 4,300 百万円)

4. 投資有価証券の期末残高:32,076 百万円(22' 33,374 百万円)

(参考)

(1) 代位弁済に係る求償権の期末残高:3,264 百万円(22' 3,780 百万円)

(2) 貸倒引当金(△)の期末残高:△3,263 百万円(22' △3,780 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・固定資産の減(5,598 百万円の減)を上回る流動資産の増(5,699 百万円の増)に伴い、総資産は増(101 百万円の増)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 35,608 百万円で、前事業年度末(35,428 百万円)に比べ 180 百万円の増(0.51%増)となっております。

・このうち、流動資産は 9,833 百万円で、前事業年度末(6,136 百万円)に比べ 3,696 百万円の増(60.24%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産に振り替えたことによる有価証券の増^{注1}で、対前事業年度比 2,890 百万円の増(190.13%増)となったこと ②定期預金の預入が払戻を上回ったことによる現金及び預金の増^{注2}で、対前事業年度比 1,304 百万円の増(127.02%増)となったことによるものであります。

- (注)1. 有価証券の期末残高:4,410 百万円(22' 1,520 百万円)
2. 現金及び預金の期末残高:2,331 百万円(22' 1,027 百万円)
うち定期預金:2,260 百万円(22' 950 百万円)

・また、固定資産は 25,775 百万円で、前事業年度末(29,291 百万円)に比べ 3,516 百万円の減(12.00%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産に振り替えたことによる投資有価証券の減^{注3}で、対前事業年度比 2,800 百万円の減(65.67%減)となったこと ②減価償却による建物(減価償却累計額(△)を含む)の減^{注4}で、対前事業年度比 543 百万円の減(5.02%減)となったことによるものであります。

- (注)3. 投資有価証券の期末残高:1,463 百万円(22' 4,263 百万円)
4. 建物の期末残高:13,984 百万円(22' 13,984 百万円)
同 減価償却累計額の期末残高:△3,704 百万円(22' △3,161 百万円)

・固定資産の減(3,516 百万円の減)を上回る流動資産の増(3,696 百万円の増)に伴い、総資産は増(180 百万円の増)となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 9,066,492 百万円で、前事業年度末(9,186,139 百万円)に比べ 119,647 百万円の減(1.30%減)となっております。

・このうち、流動資産は 3,807,402 百万円で、前事業年度末(3,976,895 百万円)に比べ 169,492 百万円の減(4.26%減)となっております。その主な要因は、①債券価格の上昇を主因として時価総額が増加したことによる信託資産の増^{注1}で、対前事業年度比 22,641 百万円の増(1.59%増)となったものの、②現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が同水準で推移し、信託元本が減少したことによる貸付有価証券担保預り運用資産の減^{注2}で、対前事業年度比 157,256 百万円の減(11.64%減)となったこと ③譲渡性預金の償還による有価証券の減^{注3}で、対前事業年度比 27,307 百万円の減(4.68%減)となったことによるものであります。

- (注)1. 信託資産の期末残高:1,447,119 百万円(22' 1,424,478 百万円)
2. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:1,193,374 百万円
(22' 1,350,630 百万円)
3. 有価証券の期末残高:556,330 百万円(22' 583,637 百万円)
うち譲渡性預金:75,450 百万円(22' 127,590 百万円)

・また、固定資産は 5,259,090 百万円で、前事業年度末(5,209,245 百万円)に比べ 49,845 百万円の増(0.96%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の新規購入額の増加による投資有価証券の増^{注4}で、対前事業年度比 41,338 百万円の増(0.84%増)となったこと ②保険料の追加払込等による生命保険資産の増^{注5}で、対前事業年度比 8,216 百万円の増(2.77%増)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:4,952,713 百万円(22' 4,911,375 百万円)

5. 生命保険資産の期末残高:305,344 百万円(22' 297,128 百万円)

- ・固定資産の増(49,845 百万円の増)を上回る流動資産の減(169,492 百万円の減)に伴い、総資産は減(119,647 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- ・平成 23 事業年度末の総資産は 687,852 百万円で、前事業年度末(627,211 百万円)に比べ 60,641 百万円の増(9.67%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 316,942 百万円で、前事業年度末(299,827 百万円)に比べ 17,115 百万円の増(5.71%増)となっております。その主な要因は、①新規貸付の減少による事業貸付金の減^{注1}で、対前事業年度比 12,482 百万円の減(10.45%減)となったものの、②事業貸付金等の支出に備えた短期運用(定期預金)の増加による現金及び預金の増^{注2}で、対前事業年度比 20,701 百万円の増(16.90%増)となったこと、③在籍件数の増加に伴う掛金等収入の増加による代理店勘定の増^{注3}で、対前事業年度比 6,199 百万円の増(120.93%増)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高:107,017 百万円(22' 119,500 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:143,165 百万円(22' 122,463 百万円)

うち定期預金:141,420 百万円(22' 121,570 百万円)

3. 代理店勘定の期末残高:11,326 百万円(22' 5,126 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 370,910 百万円で、前事業年度末(327,384 百万円)に比べ 43,526 百万円の増(13.29%増)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得による投資有価証券の増^{注4}で、対前事業年度比 41,012 百万円の増(12.63%増)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:365,764 百万円(22' 324,753 百万円)

- ・流動資産の増(17,115 百万円の増)及び固定資産の増(43,526 百万円の増)に伴い、総資産は増(60,641 百万円の増)となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

- ・平成 23 事業年度末の総資産は 19,497 百万円で、前事業年度末(17,783 百万円)に比べ 1,713 百万円の増(9.63%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 18,184 百万円で、前事業年度末(17,305 百万円)に比べ 879 百万円の増(5.08%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(中核工業団地、頭脳団地、

OA団地)の譲渡及び被災地方公共団体への用地提供(使用貸借)による販売用不動産の減^{注1}で、対前事業年度比 2,112 百万円の減(20.43%減)となったものの、②債権区分変更に伴う割賦売掛金の増^{注2}で、対前事業年度比 1,250 百万円の増(18.71%増)となったこと③販売用不動産の売却等に伴う現金及び預金の増^{注3}で、対前事業年度比 1,239 百万円の増(175.07%増)となったことによるものであります。

(注)1. 販売用不動産の期末残高:8,225 百万円(22' 10,336 百万円)

減少額のうち譲渡実績:1,343 百万円(22' 540 百万円)

減少額のうち賃貸及び使用貸借資産への振替:841 百万円(22' 46 百万円)

2. 割賦売掛金の期末残高:7,932 百万円(22' 6,682 百万円)

3. 現金及び預金の期末残高:1,947 百万円(22' 708 百万円)

・これに対し、固定資産は 1,313 百万円で、前事業年度末(478 百万円)に比べ 835 百万円の増(174.44%増)となっております。その主な要因は、被災地方公共団体への用地提供(使用貸借)に伴う販売用不動産からの振替による土地の増^{注4}で、対前事業年度比 823 百万円の増(259.70%増)となったことによるものであります。

(注)4. 土地の期末残高:1,140 百万円(22' 317 百万円)

・流動資産の増(879 百万円の増)及び固定資産の増(835 百万円の増)に伴い、総資産は増(1,713 百万円の増)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 18,262 百万円で、前事業年度末(18,301 百万円)に比べ 38 百万円の減(0.21%減)となっております。

・このうち、流動資産は 15,338 百万円で、前事業年度末(16,201 百万円)に比べ 863 百万円の減(5.33%減)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の取得による有価証券の増^{注1}で、対前事業年度比 420 百万円の増(182.61%増)となったものの、②定期預金の払戻が預入を上回ったことによる現金及び預金の減^{注2}で、対前事業年度比 821 百万円の減(8.82%減)となったこと ③回収による事業貸付金の減^{注3}で、対前事業年度比 273 百万円の減(24.39%減)となったこと ④産業用地(産炭団地)の譲渡及び低価法に基づく評価損の計上による販売用不動産の減^{注4}で、対前事業年度比 125 百万円の減(6.38%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:650 百万円(22' 230 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:8,496 百万円(22' 9,318 百万円)

うち定期預金:8,349 百万円(22' 9,177 百万円)

3. 事業貸付金の期末残高:847 百万円(22' 1,120 百万円)

4. 販売用不動産の期末残高:1,832 百万円(22' 1,956 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(産炭団地))

(1) 期末残高:1,832 百万円(22' 1,956 百万円)

(2) 団地数:9 団地(22' 9 団地)

(3) 面積: 2,429,837.59 m² (22' 2,521,002.40 m²)

・これに対し、固定資産は 2,924 百万円で、前事業年度末(2,099 百万円)に比べ 825 百万円の増(39.29%増)となっております。その主な要因は、①震災の影響による債権区分変更の見直しに伴う破産更生債権等の減^{注5}で、対前事業年度比 381 百万円の減(10.59%減)となったものの、②工業用水道施設の改修工事による建設仮勘定の追加計上^{注6}で、対前事業年度比 656 百万円の増(213.61%増)となったこと ③震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる貸倒引当金(△)の減^{注7}で対前事業年度比 568 百万円の減(24.79%減)となったことによるものであります。

(注)5. 破産更生債権等の期末残高: 3,217 百万円(22' 3,598 百万円)

6. 建設仮勘定の期末残高: 963 百万円(22' 307 百万円)

7. 貸倒引当金(△)の期末残高: △1,723 百万円(22' △2,292 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・固定資産の増(825 百万円の増)を上回る流動資産の減(863 百万円の減)に伴い、総資産は減(38 百万円の減)となっております。

ク. 出資承継勘定

・平成 23 事業年度末の総資産は 7,248 百万円で、前事業年度末(7,299 百万円)に比べ 51 百万円の減(0.70%減)となっております。

・このうち、流動資産は 6,090 百万円で、前事業年度末(5,590 百万円)に比べ 500 百万円の増(8.95%増)となっております。その主な要因は、ファンド出資に係る分配金や関係会社株式清算分配金の受入に伴う、譲渡性預金の取得による有価証券の増^{注1}や定期預金の預入による現金及び預金の増^{注2}で、それぞれ対前事業年度比 390 百万円の増(58.21%増)、117 百万円の増(2.38%増)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高: 1,060 百万円(22' 670 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高: 5,023 百万円(22' 4,906 百万円)

・これに対し、固定資産は 1,158 百万円で、前事業年度末(1,709 百万円)に比べ 552 百万円の減(32.27%減)となっております。その主な要因は、①3セク出資事業における出資先企業の清算による関係会社株式の減^{注3}で、対前事業年度比 376 百万円の減(51.03%減)となったこと ②ファンド事業に係る分配金受け入れ及び出資金損失の計上、ベンチャー企業株式の売却等による投資有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 175 百万円の減(18.05%減)となったことによるものであります。

(注)3. 関係会社株式の期末残高: 361 百万円(22' 737 百万円)

4. 投資有価証券の残高: 797 百万円(22' 972 百万円)

・ベンチャーファンド出資: 90 百万円(22' 263 百万円)

・ベンチャー企業出資: 13 百万円(22' 15 百万円)

・3セク出資: 694 百万円(22' 694 百万円)

- ・流動資産の増(500 百万円の増)を上回る固定資産の減(552 百万円の減)により、総資産は減(51 百万円の減)となっております。

ケ. 調整額

- ・主に勘定間の資金融通に伴う他勘定貸付金と他勘定借入金の相殺及び共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
一般勘定		994,871	964,525	953,483	936,784	1,004,820
	うち流動資産	711,005	731,209	752,324	736,906	795,584
	固定資産	283,866	233,316	201,158	199,878	209,236
産業基盤整備勘定		34,813	33,328	57,477	53,858	53,959
	うち流動資産	9,147	7,649	27,303	15,928	21,628
	固定資産	25,666	25,679	30,174	37,930	32,332
施設整備等勘定		44,881	41,299	37,987	35,428	35,608
	うち流動資産	15,820	13,114	8,862	6,136	9,833
	固定資産	29,061	28,185	29,124	29,291	25,775
小規模企業共済勘定		9,920,227	9,348,795	9,318,095	9,186,139	9,066,492
	うち流動資産	4,614,954	4,144,877	4,094,201	3,976,895	3,807,402
	固定資産	5,305,273	5,203,918	5,223,893	5,209,245	5,259,090
中小企業倒産防止 共済勘定		620,421	618,898	619,314	627,211	687,852
	うち流動資産	267,947	245,838	292,272	299,827	316,942
	固定資産	352,474	373,060	327,042	327,384	370,910
工業再配置等業務 特別勘定		53,801	34,413	26,685	17,783	19,497
	うち流動資産	52,522	33,826	26,195	17,305	18,184
	固定資産	1,279	587	490	478	1,313
産炭地域経過業務 特別勘定		35,069	24,350	21,688	18,301	18,262
	うち流動資産	32,628	21,794	19,654	16,201	15,338
	固定資産	2,441	2,556	2,034	2,099	2,924
出資承継勘定		8,021	7,957	7,439	7,299	7,248
	うち流動資産	4,381	5,161	5,460	5,590	6,090
	固定資産	3,640	2,795	1,979	1,709	1,158
調整額		△901	△7,016	△10,395	△11,777	△10,159
	うち流動資産	△901	△7,016	△10,395	△11,777	△10,159
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		11,711,202	11,066,549	11,031,774	10,871,027	10,883,579
	うち流動資産	5,707,503	5,196,453	5,215,878	5,063,011	4,980,842
	固定資産	6,003,700	5,870,096	5,815,896	5,808,016	5,902,737

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度~平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 23 事業年度に取り崩した額は 384 百万円であります。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費及び債務保証業務に係る経費として平成 23 事業年度に取り崩した額は 234 百万円であります。

(工業再配置等業務特別勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、機構法附則第 5 条に掲げる産業用地等分譲等業務に係る経費等として平成 23 事業年度に取り崩した額は 0.1 百万円であります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成 23 事業年度の行政サービス実施コストは△26,146 百万円で、前事業年度(69,358 百万円)に比べ 95,504 百万円の減(137.70%減)となっております。

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 735,190 百万円で、前事業年度(750,175 百万円)に比べ 14,985 百万円の減(2.00%減)となっております。その主な要因は、①震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる経営基盤強化業務費の減^{注1}で、対前事業年度比 7,314 百万円の減(41.41%減)となったこと、②信託運用益の計上に伴う信託運用損の減少による経営環境対応業務費(共済)の減^{注2}で、対前事業年度比 4,474 百万円の減(0.63%減)となったことによるものであります。

(注)1. 経営基盤強化業務費:10,349 百万円(22' 17,664 百万円)

2. 経営環境対応業務費(共済):701,379 百万円(22' 705,853 百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△775,749 百万円で、前事業年度(△695,304 百万円)に比べ 80,445 百万円の増(11.57%増)となっております。その主な要因は、①共済契約者の平均掛金額の増加による共済事業掛金等収入の増^{注3}で、対前事業年度比 30,723 百万円の増(5.43%増)となったこと ②市場金利の低下に伴う債券価格の上昇を主因とした信託財産の時価総額の増加による資産運用収入(信託運用益を含む)の増^{注4}で、対前事業年度比 24,041 百万円の増(23.64%増)となったこと ③震災を受けて昨年度に積み増した引当金が減少したことによる臨時利益の増^{注5}で、対前事業年度比 19,131 百万円(794.96%増)となったことによるものであります。

(注)3. 共済事業掛金等収入:△596,697 百万円(22' △565,974 百万円)

4. 資産運用収入: △125,737 百万円(22' △101,695 百万円)

うち信託運用益: △22,641 百万円(22' - 百万円)

5. 臨時利益: △21,538 百万円(22' △2,407 百万円)

・損益計算書上の費用の減(14,985 百万円の減)及び自己収入等(△)の増(80,445 百万円の増)等により、行政サービス実施コストは減(95,504 百万円の減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	備 考
業務費用	188,991	364,797	△205,569	54,871	△40,559	
うち損益計算書上の費用	894,496	1,109,304	759,040	750,175	735,190	
うち自己収入等(控除)	△705,506	△744,507	△964,609	△695,304	△775,749	
損益外減価償却相当額	945	1,006	891	832	873	
損益外減損損失相当額	6	8	2	△19	-	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	2	
引当外賞与見積額	△6	70	△45	△0	49	
引当外退職給付増加見積額	769	1,002	△15	△274	2,705	
機会費用	14,003	14,691	15,436	13,998	10,917	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△62	△49	△53	△51	△134	
行政サービス実施コスト	204,646	381,525	△189,353	69,358	△26,146	

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

4. 22 年度までの損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益外除売却差額相当額を含む。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)
(産炭地域経過業務特別勘定)
・工業用水道事業施設:修繕整備中(期末残高 963 百万円)
田川工業用水道事業施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費交付金	15,776	15,776	15,509	15,243	15,243	14,210	14,210	14,210	44,500	44,716	
施設整備費補助金	978	969	-	524	-	-	-	-	-	-	
その他の補助金等	39	27	185	141	866	1,096	1,096	453	31,802	29,256	事業実績の減
借入金等	447	470	415	414	707	322	281	276	294	275	
貸付等回収金	56,063	53,562	80,801	54,401	79,065	115,779	39,879	52,463	40,652	59,238	高度化貸付金の回収実績の増
貸付金利息	3,498	3,038	2,523	3,129	2,181	3,107	2,210	1,996	1,886	2,777	
業務収入	2,145	1,901	2,178	2,002	1,915	2,028	2,148	2,059	2,043	1,904	事業実績の減
運用収入	3,127	3,296	2,226	2,534	1,481	1,811	1,012	1,507	879	899	
受託収入	2,719	2,282	5,142	4,422	4,848	4,348	468	375	-	38	
その他収入	153	635	150	345	514	673	189	465	268	795	関係会社株式の清算に伴う増
計	84,945	81,956	109,130	83,421	106,820	144,005	61,492	73,803	167,038	184,398	
支出											
業務経費	28,972	25,764	32,001	33,725	24,557	20,620	20,718	17,304	44,992	34,715	事業実績の減
貸付金	69,794	176,123	122,759	122,094	82,607	51,325	32,832	39,001	93,684	95,099	高度化金の貸付実績の増
他勘定貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,500	他勘定貸付実績の減
出資金	47,207	16,351	28,000	9,214	41,300	7,567	54,500	5,331	20,788	12,820	出資実績の減
受託経費	2,719	2,587	5,142	4,549	4,848	4,069	468	393	-	38	
借入金等償還	1,706	1,042	683	611	1,529	1,479	1,200	1,220	402	444	
支払利息	9	10	9	10	8	8	3	3	-	-	
一般管理費	1,083	1,258	1,216	1,193	1,178	1,113	1,190	1,008	1,144	1,055	
その他支出	-	-	201	14	400	261	240	153	50,000	50,000	
計	151,490	223,135	190,012	171,409	156,427	86,442	111,150	64,413	222,560	203,671	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 貸付等回収金、貸付金及び他勘定貸付金は、貸借対照表の事業貸付金、他勘定貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。

(2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。

(3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 他勘定貸付金については、22年度まで貸付金に含めて表示しております。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
政府出資金	-	-	-	25,000	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	202	103	141	57	62	73	826	59	688	63	事業実績の減
運用収入	466	499	423	165	450	491	543	521	502	465	利息収入の減
その他収入	1	25	1	1	1	1	1	2	2	2	
計	669	627	565	25,223	513	25,565	1,369	582	1,192	529	
支出											
業務経費	114	125	133	378	112	149	135	220	164	173	事業実績の増
出資金	225	-	200	200	-	-	200	-	-	-	
代位弁済費	139	-	169	31	12	-	156	132	133	-	代位弁済発生実績なし
一般管理費	19	15	17	16	12	19	15	29	20	22	
その他支出	-	-	-	-	-	-	3,250	3,250	19	158	
計	497	140	519	625	137	167	3,757	3,632	336	353	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
 - (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

ウ. 施設整備等勘定

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
その他の補助金等	29	29	28	28	15	15	6	6	-	-	
政府出資金	-	1,042	-	574	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	1,362	1,445	736	478	310	117	263	78	121	172	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	30	51	5	17	2	27	2	18	4	16	
業務収入	2,030	4,409	1,927	2,076	2,209	1,781	2,275	1,923	2,004	2,232	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	33	93	51	102	62	60	21	30	19	24	利息収入の増
受託収入	175	172	143	131	11	8	-	-	-	-	
その他収入	8	16	44	7	8	418	5	10	8	16	
計	3,668	7,258	2,933	3,413	2,617	2,426	2,572	2,065	2,155	2,460	
支出											
業務経費	2,275	2,721	1,904	1,881	1,424	1,270	1,445	1,114	1,365	1,070	事業実績の減
受託経費	175	172	143	131	11	8	-	-	-	-	
借入金等償還	5,353	5,353	4,032	4,032	2,924	2,924	2,124	2,124	-	-	
支払利息	204	209	151	152	85	83	32	32	-	-	
一般管理費	99	94	99	70	95	64	76	57	78	46	
その他支出	-	-	-	-	-	-	331	331	-	-	
計	8,106	8,550	6,329	6,267	4,540	4,349	4,008	3,659	1,443	1,116	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	4,462	4,462	4,414	4,448	4,448	4,445	4,427	4,445	4,427	4,427	
貸付等回収金	439,785	433,446	455,037	482,204	480,719	511,194	482,476	490,940	471,165	471,165	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	6,522	6,048	7,118	7,542	6,500	8,111	6,518	7,599	6,337	6,337	
業務収入	508,117	518,878	514,998	546,936	513,665	549,760	512,809	531,586	521,904	521,904	掛金収入実績の減
運用収入	94,657	96,686	95,481	93,221	315,482	92,889	97,665	97,976	122,162	122,162	信託運用益の増等
その他収入	965	1,217	758	537	1,344	539	1,470	791	1,296	1,296	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,054,508	1,060,738	1,077,806	1,134,888	1,322,158	1,166,936	1,105,383	1,133,319	1,127,292	1,127,292	
支出											
業務経費	646,269	596,252	665,948	590,569	655,900	591,910	610,246	685,483	623,427	623,427	共済金の減等
貸付金	441,231	456,526	495,036	524,831	483,872	561,773	480,565	519,648	462,901	462,901	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	35	37	49	51	33	42	25	31	19	19	
一般管理費	168	152	149	144	136	145	137	153	135	135	
計	1,087,702	1,052,967	1,161,183	1,115,595	1,139,941	1,153,869	1,090,973	1,205,315	1,086,482	1,086,482	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
 - (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	1,755	1,755	1,718	1,718	1,612	1,612	1,610	1,610	1,594	1,594	
貸付等回収金	54,668	55,619	47,386	49,479	50,626	50,431	56,145	51,558	53,579	49,795	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	274	284	290	288	315	234	178	126	136	169	
業務収入	53,342	43,905	60,859	46,173	59,241	50,342	64,053	53,165	71,261	74,793	掛金収入実績の増
運用収入	4,300	4,934	5,659	5,904	6,030	5,792	5,591	5,486	4,983	5,020	利息収入の増
その他収入	8	447	7	398	8	329	6	276	12	257	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	114,347	106,945	115,919	103,961	117,832	108,740	127,583	112,221	131,565	131,629	
支出											
業務経費	37,817	44,051	41,675	49,649	51,305	51,789	59,461	45,669	56,383	41,798	解約手当金の減等
貸付金	47,816	48,649	51,260	69,133	80,655	56,354	82,818	42,918	52,600	40,184	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	109	136	147	144	183	-	-	-	-	-	
一般管理費	163	128	125	122	121	109	117	113	130	112	
計	85,904	92,965	93,207	119,048	132,263	108,251	142,396	88,700	109,113	82,094	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
 - (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

カ. 工業再配置等業務特別勘定

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	収入											
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	4,000	2,600	1,000	-	他勘定借入実績なし
業務収入	5,387	12,837	7,893	5,383	2,663	2,253	2,746	3,207	3,207	2,458	4,243	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	54	156	175	77	205	47	15	14	14	-	1	利息収入の増
受託収入	151	76	114	164	88	83	84	51	51	55	74	受託事業実績の増
その他収入	17	100	20	12	7	15	4	14	14	7	7	
計	5,609	13,170	8,202	5,636	2,964	2,398	6,848	5,886	5,886	3,519	4,324	
支出												
業務経費	3,058	2,101	1,519	2,407	2,243	1,313	1,579	1,371	1,371	1,536	1,098	事業実績の減
受託経費	151	28	114	164	88	83	84	51	51	55	74	受託事業実績の増
借入金等償還	11,800	11,800	21,900	21,900	7,201	7,200	9,100	8,400	8,400	1,900	1,300	他勘定借入実績の減に伴う減
支払利息	595	610	531	530	244	241	107	106	106	10	7	
一般管理費	162	118	96	125	120	80	83	92	92	93	69	
計	15,766	14,657	24,160	25,126	9,896	8,917	10,953	10,020	10,020	3,594	2,547	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
	収入										
借入金等	-	-	16,300	12,200	1,250	13,000	13,000	9,550	10,550	9,500	他勘定借入実績の減
貸付等回収金	826	1,108	556	599	346	434	292	337	280	331	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	45	57	33	24	18	31	14	21	9	11	
業務収入	2,186	2,451	1,124	1,170	695	947	638	887	698	844	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	181	214	111	153	259	76	21	35	8	17	
その他収入	13	7	143	12	141	131	87	71	7	13	
計	3,250	3,838	18,267	14,159	2,709	14,619	14,052	10,900	11,553	10,717	
支出											
業務経費	1,519	1,165	3,157	1,371	3,859	1,216	2,097	1,214	2,392	1,643	工業用水道工事の繰越による減
借入金等償還	11,173	11,173	23,857	21,807	10,666	13,716	13,087	11,537	10,050	9,550	他勘定借入実績の減に伴う減
支払利息	392	405	331	282	211	153	84	85	48	57	
一般管理費	75	76	72	71	70	71	69	61	64	57	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	47	47	14	14	
計	13,159	12,820	27,416	23,531	14,806	15,156	15,384	12,944	12,567	11,322	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ク. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
	収入										
業務収入	1,612	1,626	776	897	273	315	167	142	97	509	3セク清算分配金の増
運用収入	7	29	26	37	30	25	22	19	19	11	利息収入の減
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,620	1,655	802	934	303	341	189	161	116	520	
支出											
業務経費	30	27	19	27	27	24	26	26	30	17	事業実績の減
出資金	299	145	237	113	106	12	100	1	14	1	出資実績の減
一般管理費	5	4	2	3	2	3	3	3	3	2	
計	334	175	258	143	135	40	129	30	48	20	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金とベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
 - (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間中の一般管理費（退職手当を除く）を、毎年度平均で前年度比 3%以上削減することを目標としております。

この目標を達成するため、WANの再調達による雑役務費等の支出を見合わせることでない一時的な経費の増加があったものの、「独立行政法人中小企業基盤整備機構支出見直し計画」の着実な実施による削減（旅費の削減、深夜業務にかかるタクシー券利用の厳格化による交通費の削減、法定外福利費の見直し等）措置等を着実に講じ、一般管理費の削減に努めているところであります。

（単位：百万円）

		前期中期目標 期間終了年度	当期中期目標期間			備考
			21 年度	22 年度	23 年度	
一般管理費	金額	1,713	1,596	1,501	1,499	
	比率	100%	93.2%	87.6%	87.5%	

（注）各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 778,396 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 596,697 百万円（収益の 76.66%）、資産運用収入 125,737 百万円（同 16.15%）、運営費交付金収益 21,745（同 2.79%）、責任準備金戻入益 9,972 百万円（同 1.28%）、貸付金利息収入 9,246 百万円（同 1.19%）、不動産関係事業収入 6,909 百万円（同 0.89%）及び財務収益（受取利息、有価証券利息）2,872 百万円（同 0.37%）等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は 23,623 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 16,492 百万円（収益の 69.81%）、貸付金利息収入 2,777 百万円（同 11.75%）、補助金等収益 1,007 百万円（同 4.26%）、指導研修事業収入 935 百万円（同 3.96%）及び不動産関係事業収入（不動産賃貸事業収入）918 百万円（同 3.89%）等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 508 百万円で、その内訳は、財務収益（受取利息・有価証券利息）465 百万円（同 91.62%）及び債務保証料収入 40 百万円（同 7.83%）等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 2,288 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入（不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入）2,233 百万円（同 97.56%）、財務収益（受取利息・有価証券利息）24 百万円（同 1.04%）及び貸付金利息収入 16 百万円（同 0.70%）等となっております。

工. 小規模企業共済勘定

経常収益は 665,969 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 521,904 百万円(同 78.37%)、資産運用収入 121,941 百万円(同 18.31%)、責任準備金戻入益 9,972 百万円(同 1.50%)、貸付金利息収入 6,337 百万円(同 0.95%)、運営費交付金収益 3,807 百万円(同 0.57%)及び等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 81,982 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 74,793 百万円(同 91.23%)、資産運用収入 3,780 百万円(同 4.61%)、運営費交付金収益 1,445 百万円(同 1.76%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)1,239 百万円(同 1.51%)及び財源措置予定額収益 295 百万円(同 0.36%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

経常収益は 3,415 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)3,329 百万円(同 97.48%)及び受託収入 74 百万円(同 2.16%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

経常収益は 789 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)429 百万円(同 54.40%)、補助金等収益 311 百万円(同 39.38%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)17 百万円(同 2.22%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

経常収益は 19 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)11 百万円(同 60.47%)及び資産運用収入 7 百万円(同 37.54%)等となっております。

① 長期借入金

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 2 府 38 県)から長期借入をしております。

(一般勘定)

・期首残高	4,313 百万円
・当期増加額	275 百万円
・当期減少額	444 百万円
・期末残高	4,144 百万円

② 中小企業基盤整備債券

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

1. ハンズオン支援等

- 新事業展開や経営革新等に取り組む中小企業の経営課題を総合的に解決していくため、専門性の高い支援を行う事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 319 社、支援回数 4,136 回

課題解決率 95.7%

20 年度支援企業(新事業展開に取り組む企業)の売上高平均伸び率 13.4%(支援前と支援後 2 年経過後)

- 全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援等を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 119 社、支援回数 894 回

マッチング率 75.0%(支援終了後 1 年以内に具体的な商談に至った割合)

- 中小企業の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるIT人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 72 社、支援回数 1,132 回

課題解決率 95.1%

- 中小企業の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業で豊富な実務経験を積んだ経営実務支援アドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)

支援企業数 125 社、支援回数 786 回

課題解決率 100.0%

※事業の財源は、運営費交付金 1,135 百万円、受益者負担 92 百万円

2. 新連携支援事業

- 異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 4,898 件

認定件数 53 件(認定件数累計 788 件)

事業化件数 68 件(事業化件数累計 628 件)

20 年度認定企業の事業化率 86.3%(認定後 3 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,055 百万円の内数

3. ビジネスマッチング事業

○全国市場への事業展開等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(販路開拓マッチング)

・中小企業総合展(東京)

出展企業数 514 社(来場者数 31,228 人)

・中小企業総合展(東京)、中小企業総合展(大阪)

22 年度出展企業のマッチング率 53.7%(販路開拓マッチング:事業実施後 1 年以内に具体的な商談に至った割合)

(資金調達マッチング)

・ベンチャープラザ等

出展企業数 26 社(来場者数 258 人)

22 年度出展企業のマッチング率 46.9%(資金調達マッチング:事業実施後 1 年以内に具体的な交渉に至った割合)

(販路開拓ナビゲーター創出支援事業)

・新たな販路を求める中小企業に対し、販路開拓の豊富な経験とネットワークを有する者として機構に登録した民間の専門家「販路ナビゲーター」とのマッチング機会を提供

参加企業数 10 社、販路開拓提案書提出件数 25 件

22 年度支援企業のマッチング率 100.0%(事業実施後 1 年以内に販路ナビゲーターの選定に至った割合)

・地域支援機関等が主催する中小企業支援マッチングイベントにおいて、主催者の要請に応じ、販路ナビゲーターを派遣

イベントへの販路ナビゲーター派遣者数 47 人(8 箇所)

参加企業数 51 社、販路開拓提案書提出件数 91 件

※事業の財源は、運営費交付金 383 百万円、受益者負担 105 百万円

4. ファンド出資事業

○成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(起業支援ファンド(ベンチャーファンドを含む))

出資契約数 2 ファンド(累積出資契約数 87 ファンド)

出資契約額 14 億円(累積出資契約額 575 億円)

投資先企業数 59 社(投資先企業数累計 2,219 社)

(中小企業成長支援ファンド(がんばれ! 中小企業ファンド、事業継続ファンドを含む))

出資契約数 8 ファンド(累積出資契約数 41 ファンド)

出資契約額 206 億円(累積出資契約額 558 億円)
投資先企業数 40 社 (投資先企業数累計 417 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 40 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 5,855 百万円

5. インキュベーション事業(大学連携型施設)

○インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業

入居者数 359 社、施設数 17 施設
事業化率 61.2%(インキュベーション全体 62.4%)
(23 年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)
平均入居率 88.9%(インキュベーション全体 88.7%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 918 百万円(不動産賃貸事業原価 782 百万円)のほか、インキュベーションマネージャー等による入居者支援について運営費交付金 347 百万円

■経営基盤の強化に係る主な事業

1. 経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)等を実施するとともに、セミナー等の開催により中小企業のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報を提供する事業
経営相談件数 11,732 件 利用者の役立ち度 99.5%

※事業の財源は、運営費交付金 173 百万円

○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する事業

- ・中小企業の海外展開、国際取引等に関し、専門家によるアドバイスを実施
アドバイス件数 4,776 件、支援企業の役立ち度 99.0%
- ・中小企業支援機関、金融機関、日本貿易振興機構等との共催によりワークショップ等を開催し、海外展開を目指す中小企業等に対して情報提供を実施
参加者数 5,528 人
- ・国内外展示会への出展を計画する中小企業に対して、出展前の準備段階から、出展時の展示会場でのサポート、出展後のフォローアップまでを一貫して支援
(海外展示会出展支援)
支援社数 37 社、商談件数 589 件
(国内展示会出展支援)
支援社数 418 社、商談件数 1,493 件
- ・海外展開を目指す中小企業等が具体的な海外展開計画の策定のために必要な事業可能性調査に対し支援を行う「F/S 支援事業」を創設し、支援対象企業を募集

※事業の財源は、運営費交付金 233 百万円、補助金 634 百万円、受益者負担 23 百万円

- 産油国協力の一環として、サウジアラビアの中小企業施策策定のための提言や、アブダビとの意見交換を行うことにより、現地の中小企業施策の整備に協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金 13 百万円

- 中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業

アクセス件数 4,289 万件

※事業の財源は、運営費交付金 218 百万円

- 中小企業支援ネットワーク強化事業の円滑な実施を支援する事業

- ・中小企業支援ネットワーク強化事業で配置された巡回対応相談員や支援機関指導員等に対して情報の提供等を実施するとともに、巡回対応相談員からの相談に対して助言や支援ノウハウの提供を実施

巡回対応相談員に対する支援件数 2,984 件

- ・巡回対応相談員に対して着任講習会・レベルアップ講習会を実施

受講者数 1,054 人、着任講習会 11 回、レベルアップ講習会 12 回

受講者の役立ち度 96.4%

※事業の財源は、運営費交付金 201 百万円

- 中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等の促進に向けた支援を実施する事業

- ・18 年度に機構が採択した研究開発 26 件について受託企業の研究開発の事業化状況を調査し、必要に応じて支援情報の提供を行うなどのフォローアップを実施

※事業の財源は、運営費交付金 154 百万円

- 中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業

- ・商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施

情報提供・アドバイス件数 1,798 件

- ・積極的な情報交換等を実施するため、支援機関等で構成する事業承継支援会議を各支部に設置し、開催。

開催回数 17 回

- ・事業承継の専門家を育成するために実務家を対象とした研修を実施

研修回数 8 回、受講者数 486 人

- ・事業承継支援者(支援機関、士業団体、金融機関等職員)を対象とした研修を実施

研修回数 86 回、受講者数 2,776 人

- ・中小企業経営者、支援者及び専門家を対象とした事業承継フォーラムを東京にて開催

参加者数 193 人

- ・中小企業経営者や税理士・中小企業診断士等の支援者を対象とした知的資産経営フォーラムを東京にて開催

参加者数 198 人

※事業の財源は、運営費交付金 203 百万円

○環境・省エネ等の経営課題に取り組む中小企業を支援する事業

- ・技術的・資金的な要因により省エネルギー対策が困難な中小企業を対象に、エネルギー消費量を「見える化」する計測監視システムの導入及び省エネルギー診断経費について資金的支援を実施

助成先数 66 先、助成額 348 百万円

※事業の財源は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金 367 百万円

2. 人材支援

○中小企業者や支援機関担当者に対して長期・短期の研修を実施する事業
(全受講者数)

受講者数 24,803 人、研修回数 873 回

受講者の役立ち度 97.2%

1) 中小企業者等研修

○中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施

- ・経営者等が直面する経営課題の解決能力の向上を図るための経営管理者研修、経営後継者研修、工場管理者研修等を実施
- ・事例研究、グループディスカッション、演習等を交えて「気づき」を促す実践的な研修を実施
- ・自社の経営データを持ち寄り経営課題の解決に向けた演習や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施

○中小企業政策と密接に連携した重要課題をテーマとする研修を実施

- ・海外展開やIT経営、知的財産権活用、事業承継、地域資源活用、農商工連携、BCP（事業継続計画）、環境経営等の政策課題等に即応した研修を実施
 - ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、税制改正の動向に注視しつつ、研修内容をより実務的なものとなるよう見直し・充実させるとともに、商工団体、金融機関、法人会、中小企業支援機関等との連携を強化して実施
- 受講者数 20,009 人、研修回数 757 回
受講者の役立ち度 97.1%

2) 中小企業支援担当者等研修

○都道府県や地域支援機関の職員向け研修を実施

- ・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施
- ・中小企業の環境経営支援など政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施

受講者数 4,794 人(116 回実施)

受講者の役立ち度 98.0%

※事業の財源は、運営費交付金 2,028 百万円、受講料収入等 743 百万円

3. 地域資源の活用

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 9,528 件

認定件数 95 件(認定件数累計 992 件)

事業化件数 114 件(事業化件数累計 776 件)

21 年度認定企業の事業化率 77.1%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,055 百万円の内数

○認定企業等に対し販路開拓支援を行う事業

・最先端の流行に敏感な 20～40 代女性、国内外のバイヤー等を主なターゲットとし、地域資源の認定企業等の商品(約 1,600 アイテム)を東京表参道のアンテナショップ「Rin」において展示・販売

・首都圏等での食品等の販路開拓を支援するため、「地域資源セレクション 特選!! 味わい横町」を開催

出展社数 50 社

・首都圏等での非食品等の販路開拓を支援するため、「NIPPON MONO ICHI おくりものニッポン市」を開催

出展社数 30 社

・大手百貨店、スーパー、商社等の地域活性化パートナーと連携することにより、首都圏等における販売機会(小売店内での即売会、展示会・商談会の開催等)を提供

※事業の財源は、運営費交付金 349 百万円

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(累積出資契約数 3 ファンド)

(累積出資契約額 20 億円)

投資先企業数 9 社(累計投資先企業数 37 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 1 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 200 百万円

4. 農商工等連携

○中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 5,186 件

認定件数 60 件(認定件数累計 490 件)

事業化件数 89 件(事業化件数累計 340 件)

21 年度認定企業の事業化率 78.5%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,055 百万円の内数

5. 中心市街地活性化

- 中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業
 - ・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施
中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 172 地域
 - ・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施
中心市街地商業活性化診断・サポート事業(セミナー型・プロジェクト型)支援地域数 51 地域

- 中心市街地活性化協議会等に対するアドバイス・診断等を実施する事業
 - ・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援
支援先数 46 地域、支援日数 726 日
アドバイス支援の役立ち度 99.7%

- 商店街の活性化のための支援を行う事業
 - ・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援
支援先数 184 先、支援日数 531.0 日
アドバイス支援の役立ち度 99.7%

※事業の財源は、運営費交付金 275 百万円、受益者負担 11 百万円

6. 高度化事業等

- 都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業
(利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開)
 - ・全支部に配置した高度化担当者及び 8 支部に配置した高度化マネージャーが、組合、関係機関等を訪問し、PR活動、ニーズの把握等を実施
 - ・地域商店街活性化法に興味を示した市に対して、高度化事業制度を説明したほか、各支部において制度のPRを実施
 - ・都道府県及び支援機関等との連携による組合等に対する現地支援等(制度説明、助言、診断)を積極的に実施
支援件数 663 件
23 年度貸付決定額 55.6 億円、貸付決定先 24 先
- (高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実)
 - ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施
支援先 119 先、支援日数 630.5 日
 - ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施
貸付先の事業実施目標の達成度 100.0%(19 年度貸付先が貸付後 3 年経過後の事業実施目標の達成割合)
 - ・正常償還先 447 先の決算書等の経営情報を整理分析し、経営状況を把握の上、149 先に対してフォローアップを実施
 - ・債権区分が要注意債権・貸倒懸念債権に分類される貸付先で償還猶予先を重点支援

先として位置づけ、経営改善計画を策定又は実行支援を 39 先に対して開始し、そのうち 31 先が経営改善計画策定を完了

このほか、震災復興事業として「特定地域中小企業特別資金」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施（詳細については、「3. 東日本大震災からの復興支援」を参照）。

※事業の財源は、貸付金利息収入 2,713 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金（政府出資金）94,823 百万円及び都道府県借入金 275 百万円

■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

1. 中小企業再生ファンド

○事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

（中小企業再生ファンド）

出資契約数 1 ファンド（累積出資契約数 23 ファンド）

出資契約額 12 億円（累積出資契約額 347 億円）

投資先企業数 25 社（累計 181 社）

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 29 百万円、出資の原資については資本金（政府出資金）で支出額は 2,450 百万円

2. 中小企業再生支援

○中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業

・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施

再生支援協議会への助言件数 4,153 件

・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修を実施

研修回数 22 回、受講者数 1,534 人

受講者の役立ち度 98.0%

・金融機関、専門家、再生支援協議会向けに「金融円滑化法の出口戦略に果たす中小企業再生支援協議会・地域金融機関の役割」をテーマとするセミナー等を開催

開催回数 17 回、受講者数 1,006 人

※事業の財源は、運営費交付金 365 百万円

3. 東日本大震災からの復興支援

○被災した地域等において、早期の事業活動再開を希望する複数の中小企業者等が入居する仮施設を整備する事業

完成 318 案件、1,789 区画、126,088 m²

入居事業者数 1,360 事業者

仮施設での従業者数 6,879 人

※事業の財源は、運営費交付金 16,365 百万円

- 被災地域の地方公共団体・支援機関や被災中小企業に対して震災復興支援アドバイザーを派遣し、地域経済の再生、新たなまちづくりに向けた計画の策定や中小企業の事業再建等の支援を実施する事業

経営相談件数(出張相談を含む) 2,864 件

アドバイザー派遣支援先数 232 先 (中小企業 133 先、地方公共団体 99 先)

アドバイザー派遣件数 2,568 件

アドバイザー派遣人日数 2,431.5 日

- 中小企業大学校において、中小企業者に対して復興支援セミナーを実施する事業

・石巻市、宮古市、大船渡市、いわき市、仙台市、八戸市、福島市、水戸市、千葉市にて復興支援セミナーを実施

受講者数 390 名

※事業の財源は、運営費交付金 299 百万円

- 原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県が創設する貸付制度への支援を行う事業

・福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金を貸し付ける「特定地域中小企業特別資金」を創設し、制度創設後直ちに福島県に 420 億円を貸付

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)42,000 百万円

- 東日本大震災により被害を受けた中小企業等を対象とする被災県が創設する貸付制度への支援を行う事業

・被災県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、機構が整備する仮施設入居者、商工会・商工会議所に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を創設し、機構は必要な資金を被災 5 県に対して 479 億円を貸付

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)47,930 百万円

- 東日本大震災で被害を受けた中小企業等の二重債務問題に対応するため、債権買取等により支援を行う「産業復興機構」に対して有限責任組合員として出資する事業

・出資契約実績

岩手産業復興機構 総額 100.1 億円(80 億円)

茨城県産業復興機構 総額 50 億円(40 億円)

宮城産業復興機構	総額 100.1 億円(80 億円)	
福島産業復興機構	総額 100 億円(80 億円)	
千葉産業復興機構	総額 20.1 億円(16 億円)	※()は機構出資分

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 8 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 3,605 百万円

- 中小企業再生支援協議会(産業復興相談センター)の再生計画策定支援等を受けた被災中小企業等に対して利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営を実施する事業
基金額 184 億円、助成件数 2 件 助成額 4 百万円

※事業の財源は、中小企業再生支援利子補給補助金 4 百万円

- 業況が悪化した被災中小企業者等の早期復興のために必要な設備投資・資本増強を行う者に対して有限責任組合員として出資する事業
出資契約数 1 ファンド
出資契約額 総額 8 億円(機構出資額 4 億円)

※事業の財源は、事務費として運営費交付金 2 百万円

- 日本政策金融公庫等の復興特別貸付等を受ける中小企業等に対して利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営を実施する事業
基金額 100 億円 利子補給件数 1,977 件 利子補給額 139 百万円

※事業の財源は、中小企業災害復旧資金利子補給補助金 143 百万円

- 被災地域の中小企業に対して、商品の展示即売・商談を通し、マッチング機会を提供する事業
・「元気！つなごう結の力」
出展者数 164 社(展示即売会 127 社、商談会 37 社)
来場者数 20,671 人

※事業の財源は、運営費交付金 127 百万円

- 被災地での企業立地に役立つ産業用地等の情報を提供する事業
・被災県における産業用地、工場跡地又は空き工場等、被災地での企業立地の利便を図る横断検索 WEB を整備
12 月整備以降の閲覧実績:2,288 件

※事業の財源は、運営費交付金 1 百万円

イ. 産業基盤整備勘定

○法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業

- ・金融機関、ベンチャーキャピタル、事業者等に対して説明会や個別訪問等を通じて機構の債務保証制度の普及活動を実施

(事業再構築円滑化等債務保証)

- ・7社24件からの債務保証の申込みがあり、迅速かつ確かな審査により7社24件(2,841百万円)の保証の応諾を決定(平均審査期間48日)

保証先数 7社、保証件数 17件、保証額 2,641百万円

※事業の財源は、債務保証料収入40百万円、出資金運用収入465百万円

ウ. 施設整備等勘定

1. 用地事業(集積団地、新事業団地)

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,762件
- ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施
- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施
利活用面積 4.7ha

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入等32百万円(不動産賃貸事業原価5百万円)

2. 施設事業

○インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業(インキュベーション事業(新事業創出型施設))

入居者数 195社、施設数 15施設

事業化率 64.7%(インキュベーション全体 62.4%)

(23年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)

平均入居率 88.6%(インキュベーション全体 88.7%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入1,028百万円(不動産賃貸事業原価734百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 62社、施設数 4施設、平均入居率 93.2%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入288百万円(不動産賃貸事業原価223百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 40 社、施設数 8 施設、平均入居率 71.9%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 230 百万円(不動産賃貸事業原価 139 百万円)

エ. 小規模企業共済勘定

○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10~11月)、確定申告期運動(2~3月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(3県1市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施

加入件数 103,388 件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

- ・資産運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、安全かつ効率的な運用を行い繰越欠損金の削減に注力
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金 4,489 百万円、出資金運用収入 210 百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10~11月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(1県2市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施

加入件数 33,728 件

(迅速な貸付処理の実行)

- ・審査の効率的な実施により平均審査期間を短縮
審査期間 10 営業日以内の割合 88.9%(申請受理後貸付までの処理期間が 10 営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進
共済金貸付累計回収率 85.3%

※事業の財源は、運営費交付金 1,616 百万円、出資金運用収入 1,190 百万円

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,762 件
- ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施
- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施
利活用面積 23.6ha(3 団地を完売)

※事業の財源は、不動産販売事業収入 3,240 百万円(不動産販売事業原価 1,343 百万円)、不動産賃貸事業収入 89 百万円(不動産賃貸事業原価 10 百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,762 件
- ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施
- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施
利活用面積 9.1ha
- ・田川工業用水道運営業務の業務期限内終了に向けて、福岡県との協議に基づき、施設の更新工事等必要な工事の実施、給水区域追加の大臣認可の取得等、同県への早期移管に向けた所要の措置を実施。

※事業の財源は、不動産販売事業収入 318 百万円(不動産販売事業原価 81 百万円)

ク. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施(2 社の株式売却を実現)
年度末管理先数 2 社

○旧産業基盤整備基金から承継したファンドの管理を行う業務

- ・ファンド出資期限が到来した 2 ファンドについて清算が終了
年度末管理先数 2 ファンド

※事業の財源は、財務収益 11 百万円